

栗東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 2022〔R4〕年度実績報告書

「栗東市地球温暖化対策実行計画」（事務事業編）に基づき、本市の事務・事業の実施により発生する直近年度の温室効果ガスの排出量を報告いたします。

1. 基準年度・計画期間・目標年度

- (1) 基準年度 2010（H22）年度
- (2) 計画期間 2015（H27）年度 ～ 2024（R6）年度までの10年間
- (3) 目標年度 2024（R6）年度

2. 削減目標

2010（H22）年度を基準として、2024（R6）年度までに、
年平均 1.25% を削減する

3. 対象範囲

出先機関等を含めた組織及び施設【105施設】（環境センターを除く）

施 設		対 象 施 設 等
行 政		本庁舎
教育・文化、 体育	文化施設	芸術文化会館さきら、図書館、西図書館、歴史民俗博物館、出土文化財センター、自然観察の森、自然体験学習センター（森の未来館）、学習支援センター
	小・中学校	栗東中学校、栗東西中学校、葉山中学校、治田小学校、治田東小学校、治田西小学校、葉山小学校、葉山東小学校、金勝小学校、大宝小学校、大宝西小学校、大宝東小学校
	コミュニティセンター	治田、治田東、治田西、葉山、葉山東、金勝、大宝、大宝西、大宝東
	その他	[中央公民館]
	体 育	市民体育館、野洲川体育館、十里体育館、治田西スポーツセンター
福祉 保健・医療 子育て	保険・医療、福祉	なごやかセンター、ゆうあいの家、シルバーワークプラザ、やすらぎの家、ひだまりの家、障がい児地域活動施設、[住民憩の家]
	保育園、幼稚園	金勝第一幼稚園（保育園・幼稚園）、金勝第二保育園、葉山幼稚園（保育園・幼稚園）、葉山東幼稚園（保育園・幼稚園）、治田保育園、治田東幼稚園（保育園・幼稚園）、治田西幼稚園（保育園・幼稚園）、大宝西保育園、治田幼稚園、大宝幼稚園、大宝幼稚園分園、大宝西幼稚園
	子育て応援	金勝学童保育所、葉山学童保育所、葉山東学童保育所、治田学童保育所、治田東学童保育所、治田西学童保育所、大宝学童保育所、大宝東学童保育所、大宝西学童保育所、治田児童館、葉山児童館、葉山東児童館、金勝児童館、大宝児童館、大宝西児童館、大宝東児童館
給 食		学校給食共同調理場
その他施設		農林業技術センター、道の駅アグリ郷栗東、道の駅こんぜの里りっとう、こんぜの里バンガロー村、森林体験交流センター森遊館、栗東駅自由通路・駅前広場、手原駅自由通路・駅前広場、栗東第1駐車場、消防団詰所（第2葉山・第3大宝）分団、水道施設、農業集落排水処理施設（浅柄野・観音寺）

注：[]施設は廃止

4. 対象とする温室効果ガス 二酸化炭素 (CO₂)

5. 温室効果ガスの排出状況

(1) 削減状況

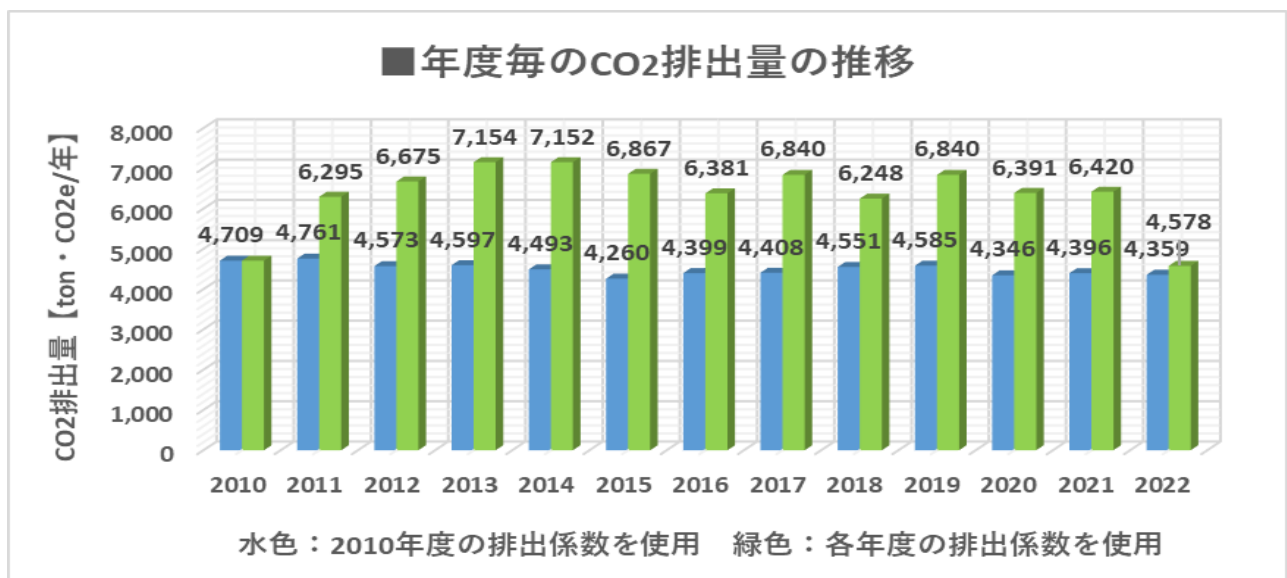
本市における温室効果ガス排出量は、直近（基準年度(H22)排出係数で算出）では、**4,359 t-CO₂**となり、基準年度排出量4,709 t-CO₂に対して、**7.43% (350 t-CO₂) 減少**した結果となりました。

年度毎の排出係数で算出した場合では、各電気事業者による排出係数の上昇により、高い数値となっていました。2022(R 4)年度は排出係数が低下し、初めて基準年度を下回る結果となりました。

年 度	基準年度(H22) 排出係数で算出	削減率	各年度毎の 排出係数で算出	目標値
2010(H22)年度	4,709	—	4,709	—
2011(H23)年度	4,761	1.11%	6,295	33.7%
2012(H24)年度	4,573	△2.88%	6,675	41.7%
2013(H25)年度	4,597	△2.37%	7,154	52.0%
2014(H26)年度	4,493	△4.58%	7,152	51.9%
2015(H27)年度	4,260	△9.54%	6,867	45.8%
2016(H28)年度	4,399	△6.57%	6,381	35.5%
2017(H29)年度	4,408	△6.39%	6,840	45.2%
2018(H30)年度	4,551	△3.35%	6,248	32.8%
2019(R元)年度	4,585	△2.63%	6,840	45.2%
2020(R 2)年度	4,346	△7.71%	6,391	35.7%
2021(R 3)年度	4,396	△6.64%	6,420	36.3%
2022(R 4)年度	4,359	△7.43%	4,578	△2.78%

(2) 排出量の推移

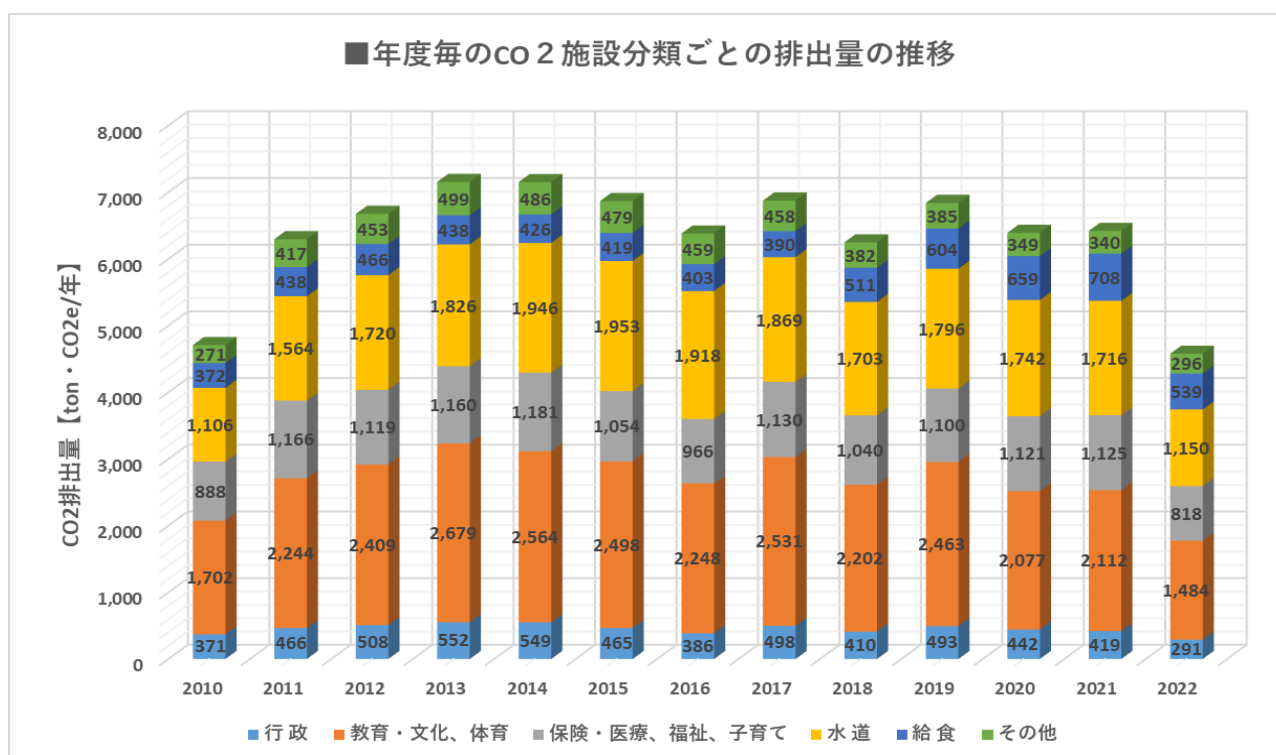
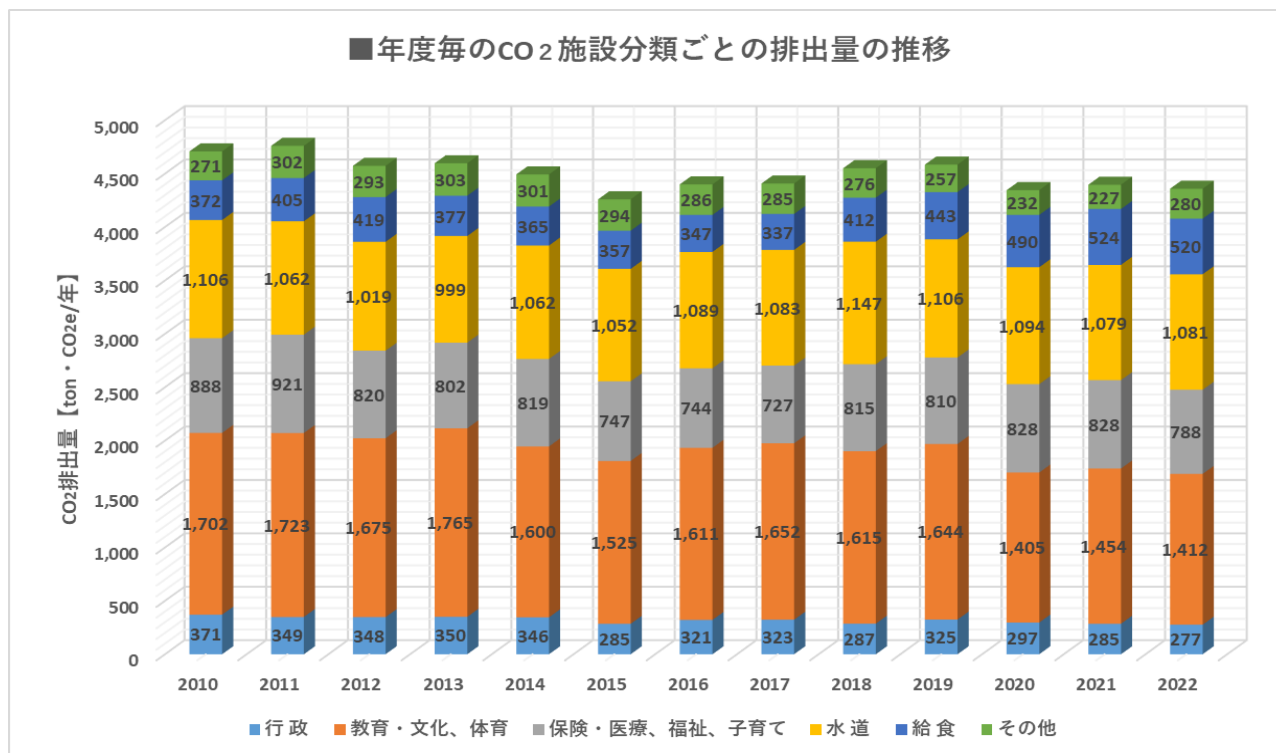
図1 温室効果ガス (CO₂) の排出状況



(3) 事業別排出状況

事業別排出状況では、行政事業が全体の6.3%、教育・文化、体育事業が全体の32.4%、保健・医療、福祉、子育て事業が全体の18.1%、水道施設が全体の24.8%となっており、これらで総排出量の81.6%を占めている状況となっています。

図2 事業別温室効果ガス（CO₂）の排出状況
（上：2010年度の排出係数を使用）（下：各年度の排出係数を使用）



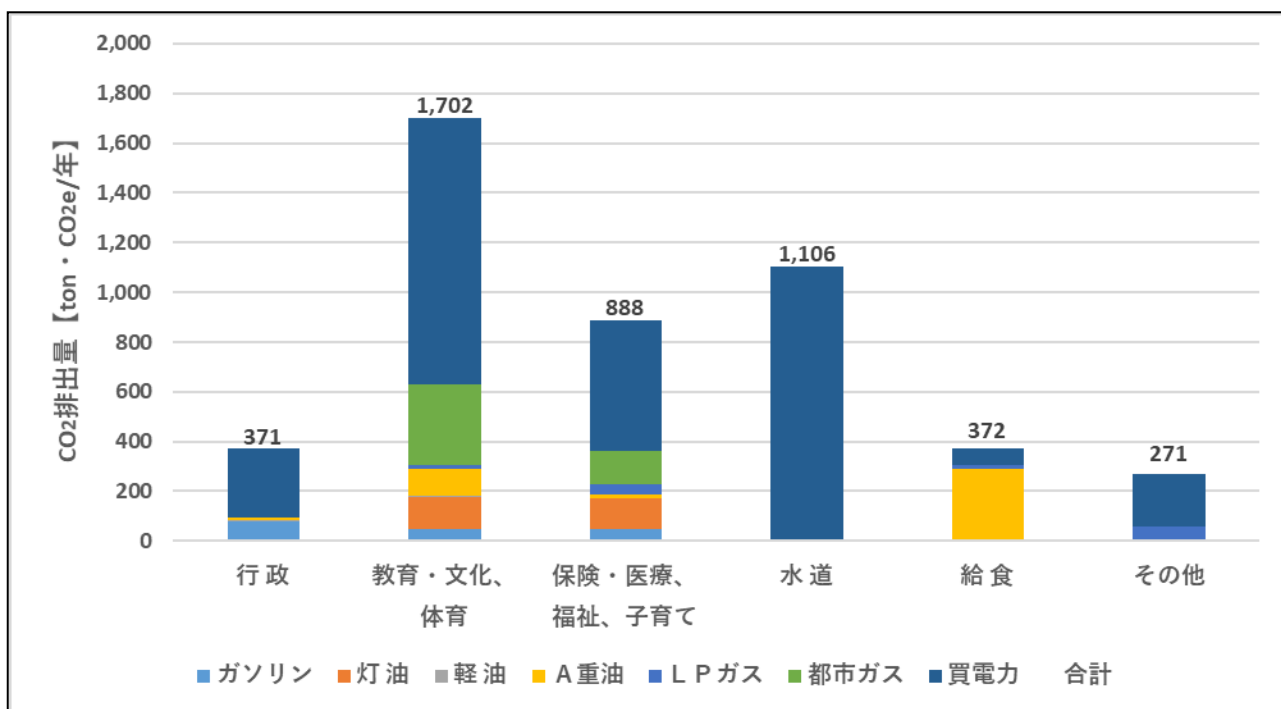
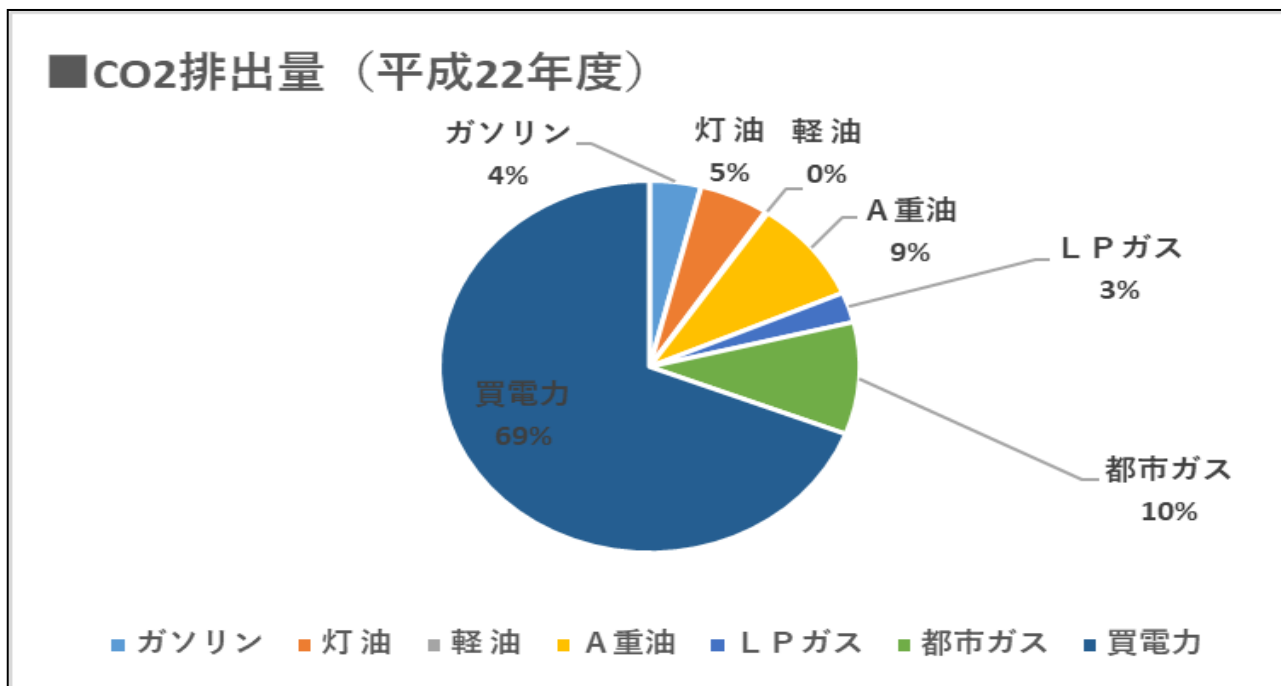
(4) エネルギー発生源別排出割合

エネルギー発生源別排出割合では、2010(H22)年度は、電力が全体の69%、次いで都市ガスが10%、A重油が9%を占めていましたが、2022(R4)年度では、電力が全体の79%、次いで都市ガスが8%、LPガスが6%を占める結果となりました。

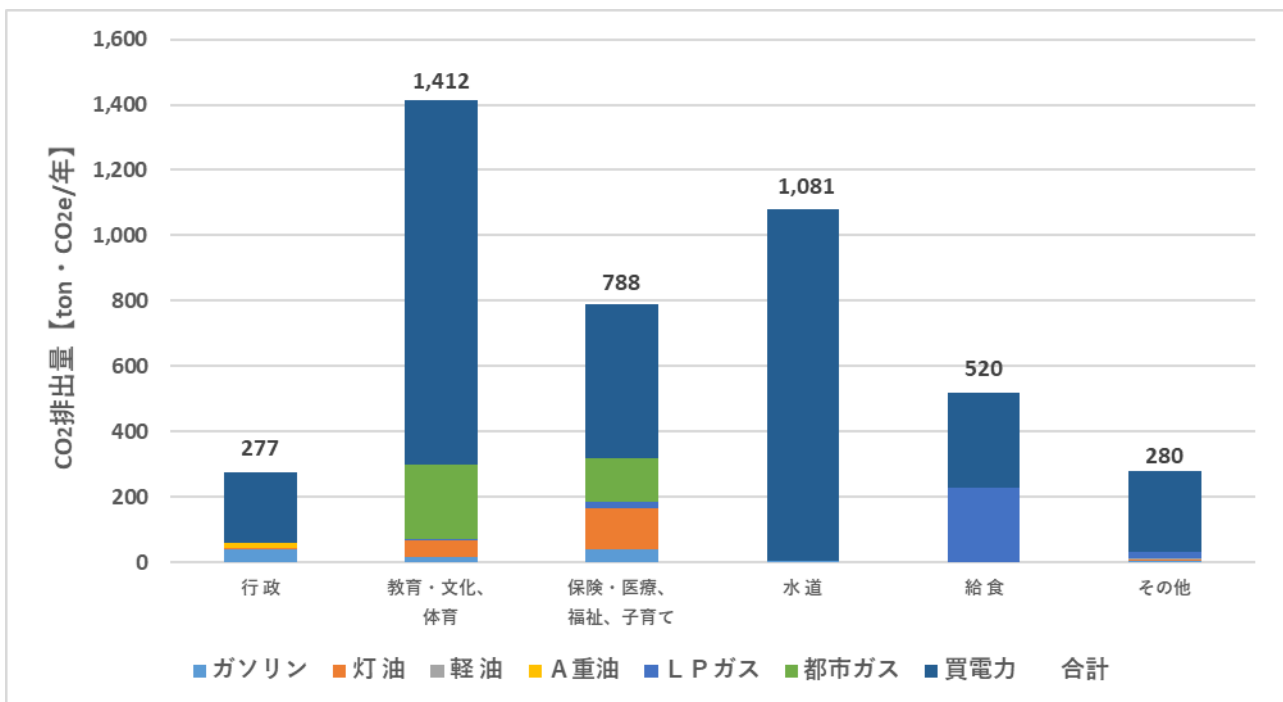
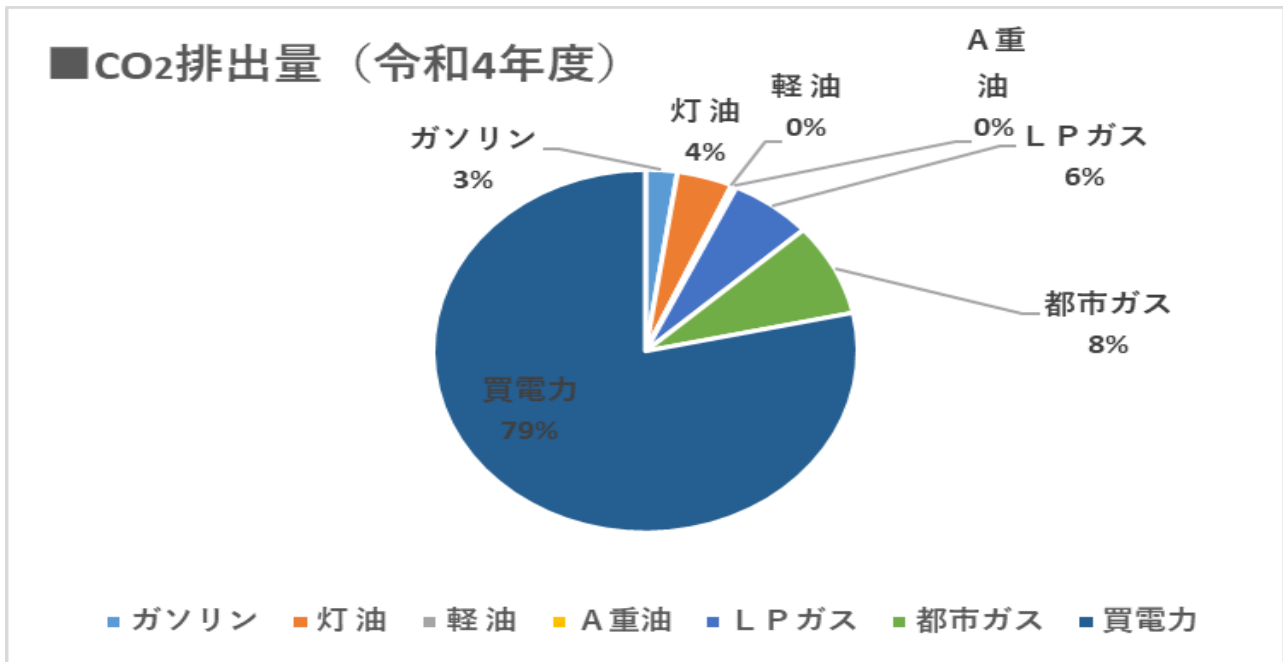
また、施設別排出量の内訳では、電力使用量の大半が庁舎や教育・文化体育施設等の空調や照明、都市ガス使用量の大半がガス式空調設備、LPガスの大半が学校給食共同調理場の給湯・加熱調理に伴うものとなっています。

図3 施設別の発生源別温室効果ガス排出割合

■2010 (H22) 年度分



■2022 (R4) 年度分



6. 今後の課題と対策

2022(R4)年度における市の事務・事業により発生した温室効果ガス総排出量は、4,359 t-CO₂ (基準年度(H22)排出係数で算出)となり、年平均削減目標の1.25%を上回る結果となりました。

今後においても、温室効果ガスの削減に対して全職員が一層の共通認識を持ち、更なる取組みの推進が求められます。

限られた予算の中で時代の変化にも即応しながら効果的・効率的な温室効果ガスの排出削減に取り組んでいく必要があります。